



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社  
コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長 (氏名) 橋井 敦

TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

平成27年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,685	1.1	257	△32.7	288	△21.9	121	△56.0
26年12月期第2四半期	4,636	△3.6	382	△2.6	369	△10.9	275	1.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 221百万円 (156.9%) 26年12月期第2四半期 86百万円 (△88.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	12.61	—
26年12月期第2四半期	28.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	17,527	13,300	75.9	1,383.17
26年12月期	17,906	12,897	72.0	1,341.24

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 13,300百万円 26年12月期 12,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00
27年12月期	—	16.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	19.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,650	△2.9	620	△20.9	650	△35.2	327	△33.3	34.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年8月4日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	9,664,327 株	26年12月期	9,664,327 株
27年12月期2Q	48,217 株	26年12月期	48,213 株
27年12月期2Q	9,616,113 株	26年12月期2Q	9,616,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の定着化などを背景に、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益が緩やかな回復基調となりました。

医療機器業界におきましては、高齢化社会による潜在患者数の増加や地域包括ケアシステムによる在宅医療の推進などを背景に一部で需要拡大も見込まれますが、公定価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に引き続き注力したほか、中国や欧州を中心とした海外販売の強化に努めてまいりました。

また、今後の成長戦略を確実なものとするために、新たな経営体制の下、重要施策の見直しにも鋭意取り組んでまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が一部製品の販売不足により減少いたしました。一方、利益面につきましては、海外工場での生産集約などにより原価低減に努めてまいりましたが、研究開発費などの販管費が前年同期比で増加したことから、営業利益、経常利益とも前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,685百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益257百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益288百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益121百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

## &lt; 自社販売 &gt;

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットが引き続き伸長し、外科系の気管切開チューブや内視鏡下手術関連製品もキャンペーンなどの効果により伸長しましたが、消化器系製品が公定価格改定や企業間競争による影響で減少し、売上高3,010百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

## &lt; OEM販売 &gt;

OEM販売は、昨年末の新規OEM製品の立ち上げなどにより堅調に推移し、売上高780百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## &lt; 海外販売 &gt;

海外販売は、欧州市場は堅調な伸びで推移しました。また中国販売も泌尿器系製品を中心に引き続き増加したほか、為替の影響も加わり、売上高895百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して379百万円減少し17,527百万円となりました。これは、現金及び預金の増加356百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少466百万円、繰延税金資産の減少233百万円が主な要因です。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して782百万円減少し4,226百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少109百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少196百万円、退職給付に係る負債の減少546百万円が主な要因です。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して403百万円増加し13,300百万円となりました。これは、利益剰余金の増加302百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円、為替換算調整勘定の増加73百万円が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月12日発表の数値を変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が565,567千円減少し、利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,476千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,362,806	4,719,412
受取手形及び売掛金	3,223,347	2,756,361
電子記録債権	354,144	402,551
有価証券	500,261	500,181
商品及び製品	1,487,033	1,508,338
仕掛品	574,382	648,765
原材料及び貯蔵品	588,558	555,121
繰延税金資産	112,733	130,781
その他	219,358	226,000
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,421,626	11,446,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,217,034	2,182,980
機械装置及び運搬具(純額)	799,947	764,085
土地	1,982,606	1,982,606
リース資産(純額)	5,797	—
建設仮勘定	14,374	10,859
その他(純額)	159,703	169,008
有形固定資産合計	5,179,463	5,109,540
無形固定資産		
借地権	194,733	195,113
その他	24,192	23,632
無形固定資産合計	218,925	218,745
投資その他の資産		
投資有価証券	634,161	568,954
繰延税金資産	375,477	123,893
その他	77,080	59,501
投資その他の資産合計	1,086,719	752,350
固定資産合計	6,485,108	6,080,636
資産合計	17,906,735	17,527,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,978	755,939
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	441,220	244,880
リース債務	6,105	—
未払法人税等	56,056	63,788
賞与引当金	30,389	33,055
役員賞与引当金	12,900	5,285
その他	695,583	775,044
流動負債合計	3,007,233	2,777,992
固定負債		
長期借入金	603,050	689,760
役員退職慰労引当金	181,388	87,953
退職給付に係る負債	1,205,283	658,430
資産除去債務	3,114	3,148
長期未払金	9,175	9,175
固定負債合計	2,002,012	1,448,468
負債合計	5,009,245	4,226,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,887,160	9,190,068
自己株式	△34,931	△34,935
株主資本合計	11,799,986	12,102,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,300	106,661
為替換算調整勘定	1,048,803	1,122,752
退職給付に係る調整累計額	△30,601	△31,615
その他の包括利益累計額合計	1,097,502	1,197,798
純資産合計	12,897,489	13,300,689
負債純資産合計	17,906,735	17,527,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,636,301	4,685,989
売上原価	2,574,305	2,628,869
売上総利益	2,061,996	2,057,120
販売費及び一般管理費	1,679,179	1,799,365
営業利益	382,816	257,755
営業外収益		
受取利息	6,674	8,398
受取配当金	2,470	2,826
保険配当金	2,933	2,441
為替差益	—	19,337
その他	7,622	7,367
営業外収益合計	19,700	40,373
営業外費用		
支払利息	6,584	6,101
為替差損	22,147	—
金利スワップ評価損	—	1,301
その他	4,656	2,485
営業外費用合計	33,388	9,888
経常利益	369,129	288,239
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	7,992
役員退職慰労金	—	27,573
特別損失合計	—	35,565
税金等調整前四半期純利益	369,129	252,674
法人税、住民税及び事業税	99,973	107,757
法人税等調整額	△6,300	23,640
法人税等合計	93,673	131,398
少数株主損益調整前四半期純利益	275,455	121,276
四半期純利益	275,455	121,276



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,455	121,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	27,361
為替換算調整勘定	△189,051	73,949
退職給付に係る調整額	—	△1,014
その他の包括利益合計	△189,220	100,296
四半期包括利益	86,234	221,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,234	221,572
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	369,129	252,674
減価償却費	155,055	168,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,164	2,613
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,004	△7,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,653	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,759	△93,435
受取利息及び受取配当金	△9,144	△11,225
支払利息	6,584	6,101
為替差損益 (△は益)	2,730	2,057
関係会社出資金評価損	—	7,992
売上債権の増減額 (△は増加)	139,506	423,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,443	△44,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,595	△128,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,472	△64,679
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,741	△5,647
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,250	148,289
その他	5,144	4,490
小計	911,134	679,987
利息及び配当金の受取額	9,388	11,103
利息の支払額	△6,503	△6,119
法人税等の支払額	△254,560	△91,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,459	593,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124,037	△145,098
有価証券の取得による支出	—	△99,651
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△26,260	△32,685
有形固定資産の売却による収入	36,203	—
有形固定資産の除却による支出	—	△19,001
無形固定資産の取得による支出	△8,272	△1,247
投資有価証券の取得による支出	△601	△601
その他	△3,931	3,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,099	△94,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△104,155	△320,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,617	△6,098
配当金の支払額	△183,187	△182,220
その他	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,975	△308,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,726	20,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,856	211,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,638	4,139,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,210,494	4,351,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。